

行政視察報告書

令和6年2月29日

長浜市議会議長 中川 勇様

長浜市議会議員 岩川 信子

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 恵風会行政視察
2. 視察期間 令和6年2月20日(火)～21日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ①東京都 衆議院議員会館
 - [内閣府] ・避難情報に関するガイドラインについて
 - [内閣府] ・住民の適切な行動の促進の促進に向けた好事例集
 - [内閣府] ・災害における市町村の危機管理
 - [内閣府] ・避難所について
 - [消防庁] ・地方自治体における防災対策等について
 - ②宮城県仙台市 ・勉強カフェについて
 - ③福島県双葉町 ・東日本大地震・原発事故と双葉町の復興状況

4. 調査内容感想等

・視察の目的

今年1月1日の能登半島地震や他市のこれまでの災害においても、いつ長浜市にも訪れるかもしれない地震災害を自分事として捉え、一番に、住民の安全確保行動・緊急性の伴う避難指示などの伝達に、プッシュ型情報伝達手段を活用し、効果的な情報伝達を実現していかなければなりません、そこで、私達恵風会は災害対策を学ぶ事とし、今回内閣府や消防庁、そして福島県の双葉町を訪れ地域の防災対策及び復興状況など知ることにより、長浜市としての備えるべき事を学び、今後にどのように役立てて行くか、またもう一つに、新しいスタイルの高校生から大人まで勉強場所がある仙台市の施設を訪問し、見学して地域コミュニティへの支援をどう活かしていくかなど、現在の本市に今後役立つ事を目的として視察に行かせて頂きました。

・視察の内容

①東京都 衆議院議員会館で担当者から説明を受けました。

[避難情報のガイドラインについて]

避難情報の判断と伝達についての指針を提供している。これは、市町村が避難情報の発令基準や伝達方法を検討・修正する際の参考となるものであり、災害対策基本法の改正に伴い名称を含めて改定されている。このことについては、令和3年5月に改定され令和4年9月に更新されていてこのガイドラインは、避難情報の発令情報や、伝達情報が詳細にしるされており、警戒レベル関連する情報も提供されている、避難行動や避難指示に役に立つ、イラストやフローチャートの表示があり何より外国人に対しても14言語のチャートも対応していると。

[住民の適切な避難行動の促進に向けた好事例集]

災害時における市町村長の危機管理に関する動画や、気づきマップ、逃げどきマップの取組み事例をまとめたパンフレットで、この事例集は、地域における参加型・体験型の実践的な防災活動、人の行動特性を踏まえた住民に避難を効果的に促す取組み、防災デジタルに関する技術を活用した避難行動を促す取組みについて、全国の好事例をまとめている QRコードを今回の資料に提示して頂き参照することができ詳しく知ることができました。

[災害における市町村長の危機管理]

災害における市町村長の危機管理は重要な役割を果たします。市町村長は、災害時にリーダーシップを発揮し適切な災害指示をする必要があります。危機管理に関する動画とガイドラインの紹介が短時間で把握できるようにされている。市町村の責任と心構えについて前半部分（約3分）と心構えに基づく行動について後半部分（約7分）発災時の実際の対応に活かす動画がQRコードから参照できます。前半の3分では市町村長は全責任を負う覚悟をもって陣頭指揮を執ることが必要とされ最も重要な事としてあらかじめ心に留めておく内容を説明

されています。

- ①一刻も早く駆けつけること
- ②災害対策本部など対応体制を早急に作ること
- ③被災状況の情報を速やかな把握に努めること
- ④目標重要な対策などの判断行うこと
- ⑤住民への呼びかけ説明を行うこと

など平時の準備などの必要性、いつ誰がなにをやるかに着目してあらかじめ防災行動を整理しておきタイムラインの取組みも有効にし、市町村長自らの防災訓練の参加危機管理能力を身につけるようにする等の動画説明がありました。

[避難所について]

避難所の生活環境改善に関する取組みは、災害時に避難所で過ごす人々の快適さと安全性を向上させるために重要です。内閣府としては、新型コロナウイルス感染症対策に関する事例集を提供し、各自治体に周知。配慮した避難所運営に取り組みを行っている、トイレの確保やバリアフリーな環境づくり、避難所での感染リスクを軽減するために、適切な衛生対策や適切なスペースの確保が行われホテルや旅館を避難所として活用の取組みもあります。

高齢者や要支援者の配慮として快適に過ごせるように、スペースの確保や仕切り、顔見知りの近くで過ごすなど、また指定福祉避難所を開設し、施設管理者と共に施設の安全性の確認をし提供するとしている。

また、女性の視点を踏まえた避難所運営としても、避難所の運営には女性が参画しリーダーシップを発揮できるようにする必要があります。避難所運営には、女性、男性の両方を配置し、避難所での生活のルール作りには、女性の意見を反映させることが求められます。

[地方自治体における防災対策等について]

地方自治体における防災対策は、日本の自然的条件や地域の特性に合わせて展開されています。

災害対策基本法と地域部再計画

「災害対策基本法」は、防災計画の作成、災害時の応急対策、災害予防などの役割を明確にすることで、さまざまな災害から国民の命と財産を守る為に制定された法律で、国の防災計画である「防災基本計画」や地方自治体の「地域防災計画」はこの災害対策基本法にもとづいて作成されています。

地方財政計画として、地方自治体は、地域の特性に合わせて防災対策を展開しています。地方交付税などを活用して、防災施設や設備を行っています。中でも緊急防災・減災事業債で、災害応急対策の継続性を確保するための車両資機材（トイレカー）を整備し、災害の激甚化・頻発化を踏まえ、災害応急対策を継続的に実施することができるようにと、またトイレカーの整備も進めたいとしている

②宮城県仙台市 ・勉強カフェについて

仙台市の担当者から説明を受け質疑応答の場も設けてもらいました。

[勉強カフェについて] (仙台市)

大人のための勉強場所それが「勉強カフェ」、カフェ自習室として、勉強や作業が集中してできる施設、高校生から大人までが利用できる学びの場所です。図書館は混んでいたり、仕事終わりに行ったら閉館していたり、飲食店は店員さんの目が気になって長居できない人や、だからといって家では誘惑が多くて集中できないと、そんな悩みを解決してくれる場所でもあります。また、勉強仲間を増やせる勉強会やセミナーも無料で参加できる部屋も設備されました。全国33店舗、延べ毎月25000人が利用されているとのこと。会員制で、1ヶ月30日通った場合1日あたり約399円としていて、フリードリンクや、高速Wi-Fi電源が利用できる施設でありました。

③福島県双葉町・東日本大地震・原発事故と双葉町の復興状況

福島県・双葉町の防災担当者から当時の状況等の説明を受けました。

[東日本大地震・原発事故と双葉町の復興状況] (福島県・双葉町)

平成23年3月11日の東日本大震災では、双葉町も大きな被害を受けました。人的被害は死者179人（直接死20人・関連死158人）であり、多くの家

屋が倒壊し、インフラも大きなダメージも受けました。

津波により約3km²が浸水し、町内全域で避難指示が出されました。福島第一原子力発電事故により、双葉町は放射線量の高い地域となり、指示区域の現状は、避難指示の解除された区域（15%）と帰還困難区域（85%）に別れています。特定復興再生拠点区域の避難指示が令和4年8月30日に解除され、一部の住民が帰還を始めています。双葉町は、特定復興再生拠点区域を設定し、復興のスタートを切り、住宅の整備や農業新興などの産業創出が進められています。

令和4年8月27日にJR常磐線双葉町駅前に双葉町役場新庁舎完成し同年9月5日から業務開始され、木を基調にしたとても心落ち着く建物でした。

また、駅西側には、復興公営住宅・再生賃貸住宅（86戸）が整備され、令和4年10月から段階的に入居可能となりました。

双葉町役場での意見交換会后、地域を回り現在の家屋の状況を知り、ようやくマイナスからのスタートが0からのスタートだとおっしゃっていた現状を知ることとなりました。

4. 調査内容感想等

- ・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

防災について

長浜市においても、地域防災計画を策定しています。防災関係機関が全機能を発揮して、市の地域における災害予防、災害応急対策、災害復旧を実施し、市民の生命、身体、財産を災害から保護することを徹底して実行につなげて行くことこそが、重要であります。

また、R5年1月27日にも市としても内容追記修正されている中で、水害防災計画や応急生活必需品の備品の調達にあたり、要配慮者、女性、こどもに配慮することなど追記されていますが、いかにこのガイドラインを市民によりわかりやすくし、それによって理解を深めてもらうことが大事であります。

また、こうしたことを周知徹底し、備え準備を怠らないためにも防災訓練を重ね、訓練の運営も女性の参加も強化すべきであります。

近隣に原子力発電所が15基ある中、原子力防災ハンドブックの活用は重要で、何より日頃の訓練から、安定ヨウ素剤（ヨウ化カリウム丸の薬効期限は5

年)の配布、(あめ玉)を用いて実践するなどを行うべきであります。しかし、現実に双葉町ではいざという時には、なかなか行動に移せないと役場の方からの声があり、請願であった様に、安定ヨウ素剤については平時に各家庭(希望者)に配布すべきと今回改めて学びました。

勉強カフェについて

長浜市にも、駅まちテラスやさざなみタウン等があり、市民や学生の憩いの場所として地域コミュニティとして活用ができていているように思います。

このような場所をいかに幅広く活用されるようにするか、長時間の利用ができ大人たちも勤め帰りにでも気軽に寄れる場所として、またブース形式の場所も提供できるように施設のリニューアルを考えてもいいのではないかと思います。

地域性を含めて、厳しいとは思いますが各まちづくりセンターなども、どれか一つ取り入れも良いのではと考えます。